

様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書~~（変更計画書）~~

令和2年 7月31日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所 滋賀県彦根市東沼波町1157-1

氏名 独立行政法人国立印刷局彦根工場

工場長 上村 孝一郎

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例[〔]第20条第3項~~第20条第4項~~
第22条第1項~~第22条第2項~~において準用する同条例第20条第4
項[〕]の規定に基づき、事業者行動計画を策定~~（変更）~~したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあつては、 名称および代表者の氏名）	独立行政法人国立印刷局 理事長 岸本 浩
事業者の住所（法人にあつては、 主たる事務所の所在地）	東京都港区虎ノ門2丁目2番5号

1 事業所の概要

事業所の名称	独立行政法人国立印刷局彦根工場		
事業所の所在地	滋賀県彦根市東沼波町1157-1		
主たる事業	細分類番号	1 5 1 2	オフセット印刷以外の印刷業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者		
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者		
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者		

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

1 計画期間

計画期間	令和2年度 ~ 令和4年度
------	---------------

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

【基本理念】

独立行政法人国立印刷局彦根工場は、環境優先の理念を掲げる滋賀県の湖国固有の豊かな自然環境に恵まれた彦根市で、日本銀行券の製造を行うにあたり、水資源の利用、排水処理及び廃棄物処理において、地域の自然環境を保全するとともに、太陽光発電等、エネルギーの有効活用を図ることにより、地球環境の保全に貢献します。

そのため、環境管理の重要性を強く認識した環境マネジメントシステムの継続的改善により、環境パフォーマンスの向上を図り、持続可能な社会に寄与します。

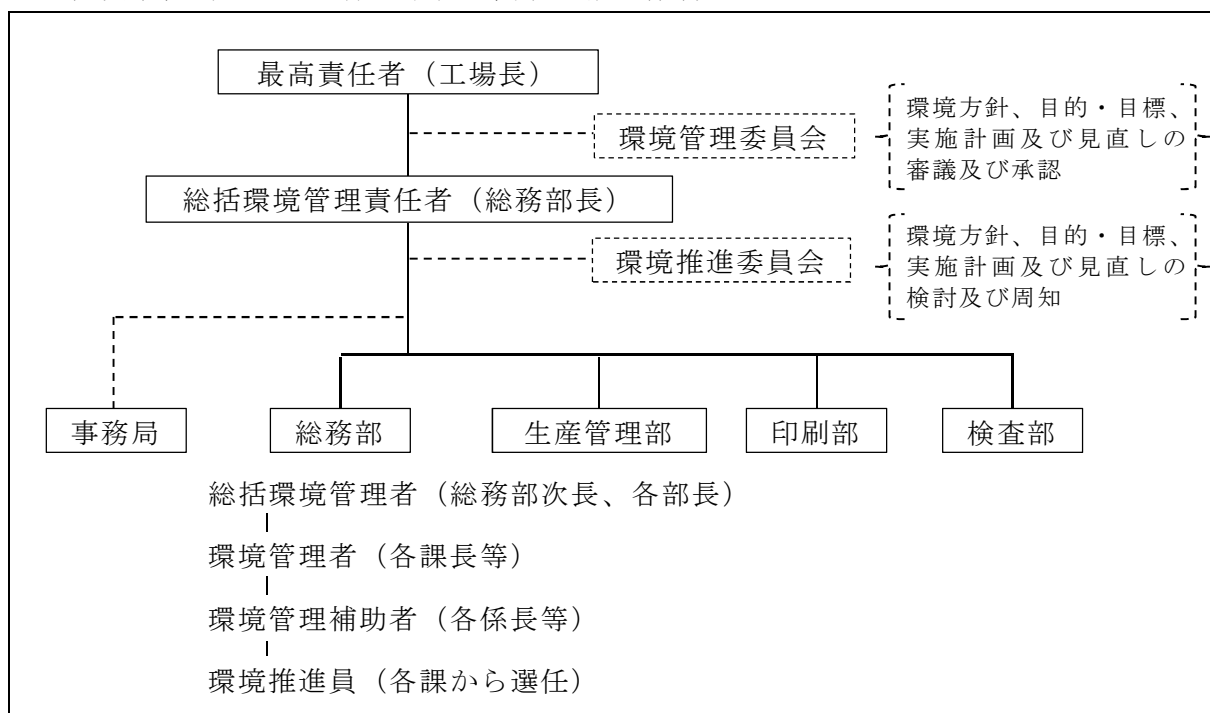
環境マネジメントシステムを運用する中で、環境に関する法規制と当工場の約束事項を順守するとともに環境汚染の予防を図ります。

【環境行動指針】

彦根工場運営方針に基づく環境マネジメントシステムの行動指針は、次のとおりです。

- 1 日本銀行券の安定・確実な製造を継続することにより、省エネ・省資源及び廃棄物の削減に努める。
- 2 内部統制の推進により、コンプライアンスの確保・リスク管理等を強化し、環境汚染の予防に努める。
- 3 業務及び生産プロセス等の革新により、省エネ・省資源に努める。
- 4 安全で働きやすい職場環境の推進及び環境保全に取り組むことにより、業務効率を高く保ち、地域との共生に努める。

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

- 環境マネジメントシステムの導入
- 空調設備のインバータ化
- 重油ボイラーの廃止
- 人通りの少ない廊下への照明人感センサーの設置
- 事務用機器の不要時の電源切断及び省電力
- 春季及び秋季の事務棟空調機計画停止
- 事務棟室内蛍光灯の一部LED化
- 倉庫内蛍光灯の一部LED化
- 太陽光発電設備の設置
- 外灯（水銀灯）のLED化
- 警備棟室内蛍光灯の一部LED化
- 空調設備の更新

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	設備導入対策	高効率空調設備への更新	令和2年度～ 令和4年度
2	設備導入対策	蛍光灯のLED化の推進	令和2年度～ 令和4年度
3	運用改善対策	廃液濃縮装置・廃紙粉砕装置に対し、適正に運転管理を行うことで、これに起因するCO ₂ 排出量の削減を図る。	令和2年度～ 令和4年度
4	運用改善対策	電気使用管理手順書を順守することで、これに起因するCO ₂ 排出量の節減に努める。	令和2年度～ 令和4年度
5	運用改善対策	地下水使用量を削減し、汲み上げポンプの稼働を抑制することで、これに起因するCO ₂ 排出量の削減を図る。	令和2年度～ 令和4年度
6			
7			
8			

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

令和元年度を基準年度とし、各年度の温室効果ガス排出量を原単位比1%以上削減とする。

なお、原単位の考え方は以下のとおりである。

温室効果ガス排出量は、操業日数に大きく影響を受けるため、操業日数を原単位の指標(分母)として設定する。

(第5面)

7 その他の低炭素社会づくりに向けた取組

	取組項目	取組の内容および当該取組により 達成しようとする目標	実施スケジュール
1	グリーン購入	本局において策定された「環境物品等の調達 の推進を図るための方針」に基づき、事務用品等 購入の際、積極的にグリーン購入を実施する。	令和2年度～ 令和4年度
2	職員研修	職員への内部研修を実施し、低炭素社会づくり への意識及び取組成果の向上を目指す。	令和2年度～ 令和4年度
3	3Rの推進	廃棄物の分別を徹底し、ごみの減量化及びリサイ クル化を推進する。	令和2年度～ 令和4年度
4	啓蒙活動	職員、外注業者及び当工場への来場者に対し、ア イドリングストップの協力要請を行う。	令和2年度～ 令和4年度
5	再生可能エネルギーの利用	太陽光発電設備を稼働し、発電した電力を構内で 利用する。	令和2年度～ 令和4年度
6			
7			
8			